

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2023」分析結果報告： パネル調査からみる幸福、タイムプレッシャー、希望の結婚・出産年齢、希望の 介護

2024年3月4日

石田 浩（東京大学科学研究所 特別教授）
石田 賢示（東京大学社会科学研究所 准教授）
大久保 将貴（東京大学社会科学研究所 特任助教）
俣野 美咲（東京大学社会科学研究所 特任助教）

1. 発表概要

（以下は、2024年の3月4日におこなったプレスリリースの詳細版です。）

東京大学社会科学研究所では、現代日本の若年・壮年者を追跡する総合的な調査である「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」（Japanese Life Course Panel Surveys - JLPS）を2007年から継続して実施している。この調査では、人々の社会的背景、学歴達成、職業キャリアの形成、生活時間・暮らし方といったライフスタイルに加えて、結婚・出産のような家族イベント、価値観や意識といった多様な生活の側面についての質問項目を含んでいる。

2007年に日本全国に居住する20-34歳（若年サンプル）と35-40歳（壮年サンプル）の男女を母集団として地域・都市規模・性別・年齢により層化し、対象者を抽出した。調査票は郵送で配布し、その後調査員が訪問して回収した。「若年サンプル」3,367名（回収率34.5%）、「壮年サンプル」1,433名（回収率40.4%）を回収した。2011年には「追加調査」として、「継続調査」対象者と同年齢である2011年に24-38歳（若年）と39-44歳（壮年）を2007年調査と同様な形で抽出し、郵送配布・郵送回収の方法により調査を実施した。「若年サンプル」710名（回収率32.4%）、「壮年サンプル」253名（回収率31.4%）を回収した。

2019年には、JLPSの対象者が加齢し、20歳代の若い世代の対象者がいなくなったので、新たに若年リフレッシュサンプル調査として、2019年時点で日本全国に居住する20-31歳の男女を母集団として2007年調査と同様な方法で対象者を抽出した。調査方法も、2007年調査を継承して、郵送配布・訪問回収の方法を採用した。2383名を回収（アタック数に対する回収率36.1%）、そのうち調査に継続することを了承した2049名（同回収率31.1%）を追跡対象者とした。2007年からの「継続調査」、2011年からの「追加調査」、2019年に新たに加えた「若年リフレッシュサンプル調査」の3つの調査の対象者を毎年継続して追跡している。

2023年1月から3月にかけて、「継続調査」の第17回、「追加調査」の第13回、「若年

リフレッシュサンプル調査」の第 5 回の調査を実施した。「継続調査」の「若年サンプル」は 1,656 名（アタック数に対する回数率 83.6%）、「壮年サンプル」は 818 の名（同 87.2%）を回収した。「追加調査」は「若年サンプル」は 393 名（アタック数に対する回数率 66.8%）「壮年サンプル」は 165 名（同 71.7%）を回収した。「若年リフレッシュサンプル調査」は、回収数は 1,323 名（アタック数に対する回数率 76.7%）であった。

本報告では、以下の 4 つのテーマについて最新の調査データを用いて分析する。具体的には、(1) 幸福をめぐる人々の考え方とその関連要因、(2) 誰が時間に追われていると感じやすいのか、(3) 何歳までに結婚したいか、子どもを持ちたいか、(4) 希望する介護、という 4 つのトピックである。

(石田浩)

2. 人びとは幸せなのか？幸福をめぐる人々の考え方とその関連要因

(1) 幸福度についての関心の高さ

近年、日本でも幸せに関する人々の意識、幸福を測定する指標の開発、幸せを含む生活の質やウェルビーイングの全体像の把握について関心が高まっている。もともと国連や OECD といった国際機関において、幸福やウェルビーイングについての研究が蓄積されてきた (Helliwell 2023; OECD 2013)。国連は、3 月 20 日を国際幸福デーとして、経済的な豊かさだけでなく、それぞれの国に暮らす人々がどの程度幸せであるのかによって国家を評価することを提唱し、World Happiness Report では、幸福度の世界ランキングを公表している。最新の 2023 年の報告書では、日本は前年の 54 位から 47 位とランクを大きく上昇したことが話題となっている。日本は、1 人当たり GDP と健康寿命では相対的に高い値がでているが、人生における選択の自由度、他者への寛容さに関しては低い値となっている (Helliwell 2023)。

OECD では、ウェルビーイングの枠組みとして、“Better Life Index”という指標を作成している (OECD 2020)。11 の主な領域を特定し、その 1 つが主観的ウェルビーイングとして位置付けられ、生活満足度の質問として測定されている。それ以外の 10 の領域は、所得と富、雇用と仕事の質、住宅、健康、知識と技能、環境の質、安全、仕事と生活のバランス、社会的つながり、市民参画、である。ウェルビーイングの定義は一義的ではなく、上記のような多様な要素により構成されており、多元的にそれぞれの社会を評価することができる。総合得点からみると、41 カ国中日本は下から 12 番目に位置しており、“Better Life Index”の指標からみると総合的に低い評価を得ている。日本が比較的高い水準にあるのは、知識と技能、安全、であるが、市民参画、仕事と生活のバランスに関しては低い水準にある。他の領域についても、主観的ウェルビーイング（生活満足度）を含め、決して高いレベルにあるわけではない。

学術研究の分野では、主観的ウェルビーイングの学際的ジャーナルとして、*Journal of Happiness Studies* が刊行されており、経済学、心理学、社会学の研究者が投稿している。

幸福度に特化した研究だけでなく、ウェルビーイング、生活の質といったより広範なテーマについても取り上げられている。幸福概念の精緻化、新たな測定方法、様々な社会における幸福の実証研究に関する論文が掲載されている。幸福と関連する、社会経済的、文化的、社会心理的要因の解明に力が注がれている。

本節では、以上のような背景を踏まえ、東大社研若年・壮年パネル調査を用いて、幸福と関連する2つの質問項目を取り上げる。現在どのくらい幸せかと、将来の幸せのために現在の幸せを犠牲にできるかの2つの質問について、その分布と関連要因を検証する。

(2) 幸福についての2つの変数とそれらの関連要因

a. 幸福度変数

東大社研若年・壮年パネル調査の最新Wave17では、「あなたは、現在幸せですか」という質問を尋ねている（問33）。選択肢は下記のような1から10（10段階評価）のうちのひとつに○をつけてもらう形になっている。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
不幸せ ←									→	幸せ

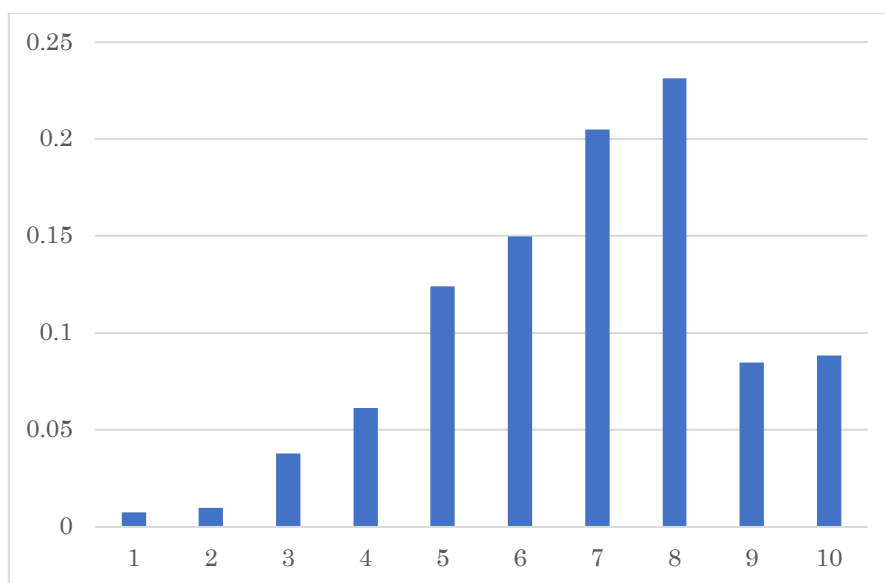


図 1 幸福度の変数の分布

図1は無回答を除く有効回答について、回答の分布を示したものである。図からわかるように分布は右にシフトしており、幸福度が高いと回答している人の比率が大きいことがわかる。分布の右半分（6以上の回答）が76%を占める。7あるいは8と回答したのは、全体の44%に当たり、6の回答を含めると全体の6割弱となる。9あるいは10と回答した人

の比率は、7あるいは8の回答者と比較すると大きく減少している。1あるいは2という最も低い値の回答者も少ない。これは日本では極端な回答を避ける傾向があることを表しているのかもしれない。

b. 現在の幸せを犠牲にできる変数

Wave17の調査では、上記の幸福度の質問に続いて「あなたは、将来のより大きな幸せのために現在の幸せの一部を犠牲にすることができますか」（問34）という質問をしている。選択肢は、下記のような1から10（10段階評価）である。値が高いほど犠牲にすることができることを表している。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
できな い	←							→	できる

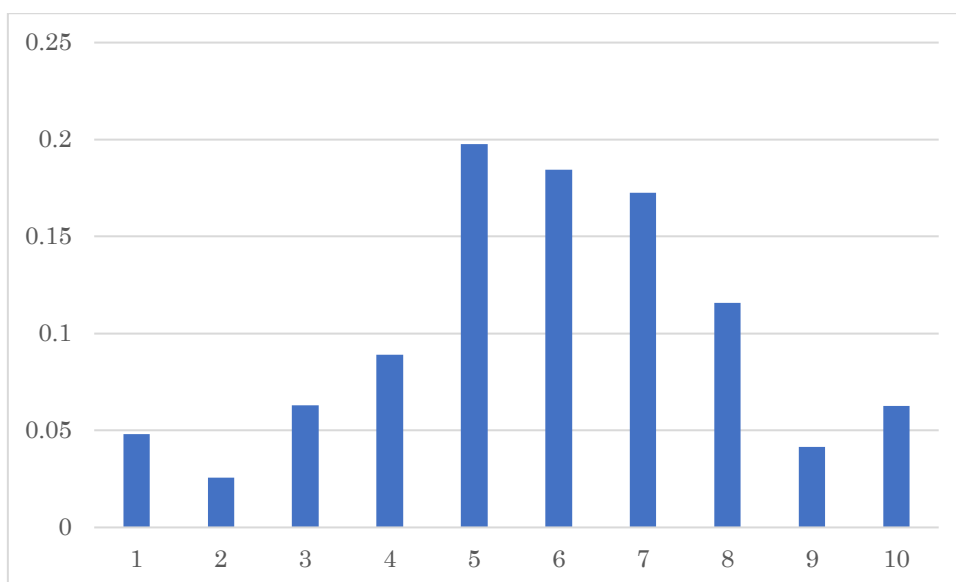


図2 現在の幸せを犠牲にできる変数の分布

図2が、無回答を除く有効回答の分布を示したものである。前の図に比べると、こちらの図は、正規分布に比較的に近い。5と6の回答は、全体の4割弱（38%）を占める。6かそれ以上の回答（どちらかと言えば「できる」側）は、58%で、半分以上を占める。1から4の回答の比率は23%なので、現在の幸せを犠牲にできないとはっきり考えている人は、比較的に少ないと言える。

表1は、幸福度と現在の幸せを犠牲にできるかの回答の関連を見たものである。10段階の評価を、1と2を1に、3と4を2にという形で5段階にリコードした。どちらの回答も同じ傾向である主対角線上の回答者の割合は、35%で多くないが、クロス集計のカイ2乗

検定は1%の水準で有意である。10段階変数の相関係数は0.139で有意である。2つの変数の間には正の相関があるので、幸福度が高い人ほど将来の幸せのために現在の幸せの一部を犠牲にできると回答しやすい傾向がある。2つの質問の回答は、関連はしているが、その相関の強さは決して大きくはない。このことは、2つの変数は幸せに関して別の次元を把握している項目であると考えることができる。

幸福度	現在の幸せの一部を犠牲にすることができる					Total
	1	2	3	4	5	
1	24	10	16	12	14	76
2	34	99	132	119	46	430
3	69	222	568	269	58	1,186
4	103	254	742	636	155	1,890
5	88	74	197	214	176	749
Total	318	659	1,655	1,250	449	4,331

表 1 幸福度と現在の幸せを犠牲にできるのクロス集計

c. 幸福と関連する要因

幸福度と現在の幸せを犠牲にできるのか変数と関連すると考えられる要因を独立変数として考慮する。ここでは、上述した OECD の“Better Life Index”で取り上げられている主観的ウェルビーイング以外の他の10の領域との関連を検討する（OECD 2020）。これらの領域は、もともとは社会全体の特性を表す概念として用いられているが、個人レベルでもそれぞれの領域について対応する変数を考えることができる。ここでは下記のような形で変数を作成している。

- (1) 所得と富：現在の暮らし向きの質問（「豊か」から「貧しい」までの5段階評価を逆転コード）により、個人の置かれる経済状況を把握
- (2) 雇用と仕事の質：就業状態を、フルタイム雇用（経営者を含む）・パートタイム雇用・自営・就業していない、の4カテゴリーで雇用状況を把握し、就業者は、専門管理職に従事しているか否かで仕事の質を把握
- (3) 住宅：現在の住まいが持ち家（1戸建てあるいは分譲マンション）の場合を1、それ以外を0とする変数として住居状況を把握
- (4) 健康：自分の健康状態についての質問（「とても良い」から「悪い」までの5段階評価）を逆転させ、1が「悪い」から5が「とても良い」として主観的健康状態の良さを把握
- (5) 知識と技能；学歴に関する質問を利用して「1 中学・高校」「2 専門学校・短大」「3 大学・大学院」の3カテゴリーにより、知識と技能の違いを把握

- (6) 環境の質：現在の住まいの緑地へのアクセスを測る代替指標として、現在の住まいの都市規模を「16大都市」「20万人以上の市」を0、「その他の市」「町村」を1（緑地へのアクセスが良い）とする変数として作成
- (7) 安全：「私の住んでいるこの地区はとても安全である」（Wave16）の質問への回答（「そう思う」から「そう思わない」までの5段階評価を逆転コード）により居住地域の安全度を把握
- (8) 仕事と生活のバランス：現在の仕事（就業者のみ）について「子育て・家事・勉強など自分の生活の必要にあわせて、時間を短くしたり休みを取るなど、仕事を調整しやすい職場である」（「かなりあてはまる」から「あてはまらない」までの4段階評価を逆転コード）により仕事と生活のバランス度を把握
- (9) 社会的つながり：社会的支援の欠如を測定する質問項目として、「あなたは、次のAからEについて相談したり頼んだりするとき、どのような方になさいますか。A 自分の仕事や勉強のこと、B 仕事を紹介してもらうこと、C 友人・恋人・配偶者などとの人間関係のこと、D 失業や病気でお金が必要になったとき、まとまった金額を貸してもらおう、E 自分や家族の誰かが病気や事故で、人手が必要になったときに手伝ってもらおう」という質問で、それぞれについて「誰もいない」と回答した数（0から5まで）により社会的繋がりへの欠如の度合いを把握
- (10) 市民参画：選挙における投票率が、市民参画の重要な要素とされているので、Wave17（2023年の調査）の「あなたは、2022年7月に行われた参議院選挙の比例代表では、どの政党に投票しましたか」の質問で、「投票しなかった」と回答した場合には0、それ以外を1とする変数で投票による市民参画を把握

(3) 幸福度と OECD 領域の関連

最初に「あなたは、現在幸せか」（値が高いほど幸せ）の幸福度と OECD の“Better Life Index”の10の領域との関係を分析する。幸福度を従属変数とし、10の領域を独立変数とした重回帰分析の結果を示したのが、図3である。調査サンプル（2007年からの継続サンプル、2011年からの追加サンプル、2019年に新たに抽出した若年リフレッシュサンプル）と年齢は、統制してあるが、その係数は表示していない。丸印が回帰係数の推定値である。黒く塗りつぶしてあるのは係数が5%の水準で有意である場合である。丸印の左右のエラーバーは、95%の信頼区間を表しており、ゼロを含む場合には、5%の水準で有意ではないことを表す。推定値がゼロより大きい場合には、幸福度を上昇させることを意味し、マイナスの場合には逆に幸福度を低下させることを意味する。カテゴリー変数の場合には、基準のカテゴリーと比較してどの程度異なるのかを表す値となる。

多変量解析は、逐次的に一定の変数を塊ごとに投入した。最初に投入したのが、性別と学歴である。男性は女性に比べ平均的に幸福度が有意に低いことがわかる。学歴が大学・大学院の場合には、中学・高校学歴（基準カテゴリー）と比較して有意に幸福度が高い。教育と

知識は、幸福と正の関連がありそうである。最初に性別と学歴のみを投入したのは、学歴が暮らし向き等の経済状況を大きく規定しているため、同時にすべての変数を投入すると、学歴の効果が消滅してしまうためである。

性別・学歴に続いて投入したのは、雇用に関連する変数である。従業上の地位の変数は、フルタイム雇用（経営者を含む）を基準カテゴリーとして、回答者がパートタイム雇用、自営、無職である場合に幸福度がどのくらい異なるのかを示している。パートタイム雇用はフルタイム雇用と比較して有意に幸福度が低く、無職の場合も同様に低い。自営はフルタイム雇用と有意な違いがみられない。さらに就業者の間で仕事の質による違いがあるのかを分析するため、専門管理職従事者とそれ以外の職業従事者の間の幸福度の違いを検証した。専門管理職はその他の職種と比較して、幸福度を上昇させる傾向があるようである。

次に、回答者の経済状況を表す変数である暮らし向きと持家を導入した。暮らし向きは幸福度を有意に向上させ、その係数の値はとても大きい。経済状況の違いが幸福度の違いと強く関連していることがわかる。持家居住の場合には、賃貸・社宅・寮・シェアハウス等で居住する場合と比較して、幸福度が低い傾向にある。

最後に社会関係、健康、市民参画と居住環境の変数を投入した。仕事と生活のバランスが取りやすい職場で働く人は、幸せを感じやすい。人間関係や困った事が起きた時に相談したり頼んだりできる人がいない場合には、幸福度が低い傾向にある。個人の健康状態も幸福度と強い関連がある。自分の健康状態が良いと感じているほど、幸福度は高い傾向にある。居住環境については、自分の住んでいる地域が安全であると感じているほど、より幸せと感じている。しかし、小さな市・町村に住んでいる場合と大きな都市に居住する場合を比較すると、幸福度に有意な違いはみられなかった。直近の選挙で投票したか否かについても、そのことによる幸福度の違いは確認されなかった。投票という市民参画は、幸せ感とは有意な関連はみられなかった。

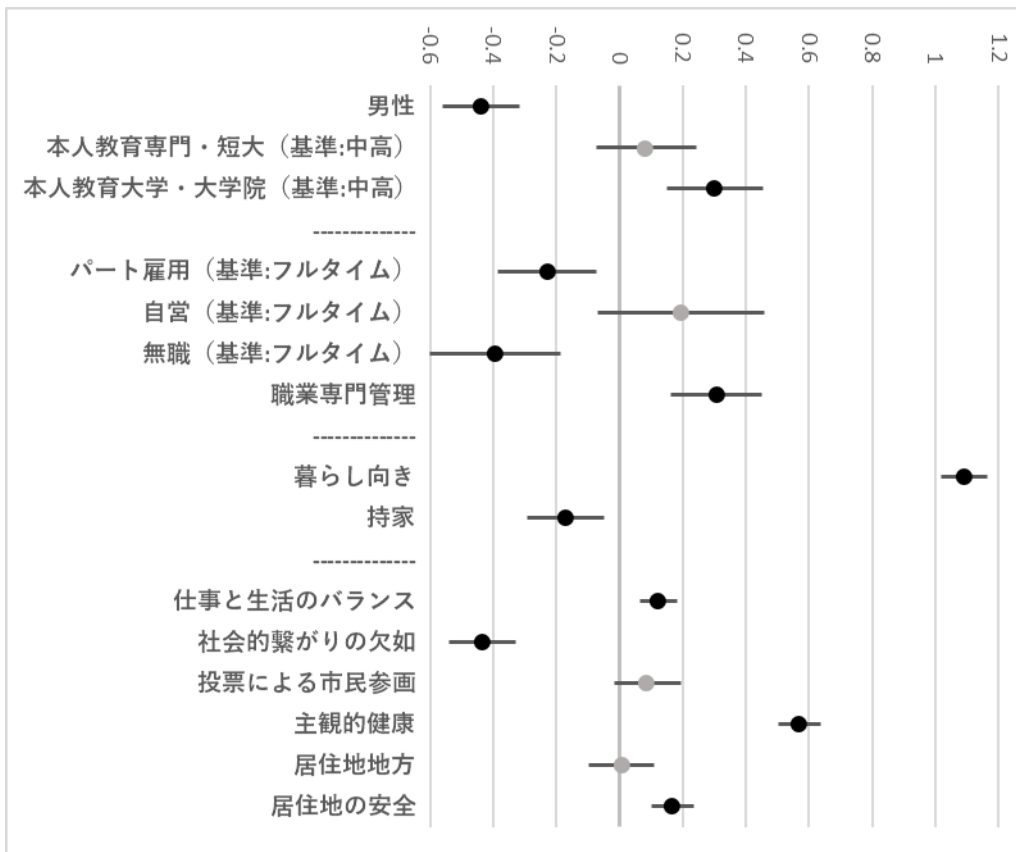


図 3 幸福度と 10 の領域との関連

図 4 は、「将来のより大きな幸せのために現在の幸せの一部を犠牲にすることができるか」(値が高いほどできる)の質問を従属変数とし、すでに述べた OECD の“Better Life Index”の 10 の領域を独立変数とした重回帰分析の結果である。図の見方は、前の図とまったく同様である。逐次的に独立変数を投入した。性別と学歴が最初のグループである。男性は女性に比べ、現在の幸せを犠牲にすることができる傾向が強い。幸福度の男女差(男性の方が女性よりも幸福度が低い)とは逆の関連がみられる。学歴については、大学・大学院の学歴を持つの方が、中学・高校学歴の者に比べると、犠牲にすることがよりできると回答している。この学歴との正の関係は、幸福度と同じである。

次に、雇用に関する変数を投入した。自営業の従事者は、フルタイム雇用・パートタイム雇用・無職と比較して、現在の幸せの一部を犠牲にすることがより容易な傾向がある。専門管理職の従事者も他の職業従事者と比べて、現在の幸せの一部を犠牲にすることがより容易である。

経済的要因では、暮らし向きが良好なほど、現在の幸せを犠牲にすることがより容易である。持家については、逆に持家所有者は、現在の幸せを犠牲にすることに対してより保守的である。最後に残りの変数を投入したが、その中では 3 つの要因が有意な影響を与えている。仕事と生活のバランスが取りやすい職場で働く人は、現在の幸せを犠牲にすることがで

きる傾向が強い。社会的な繋がりが欠如している場合には、現在の幸せを犠牲にすることに対して極めて保守的である。健康状態については、良好な人は悪い人に比べて、現在の幸せを犠牲にすることがより容易である。投票による市民参画、居住地の地方度、居住地域の安全度は、現在の幸せを犠牲にすることはできるとは関連がなかった。

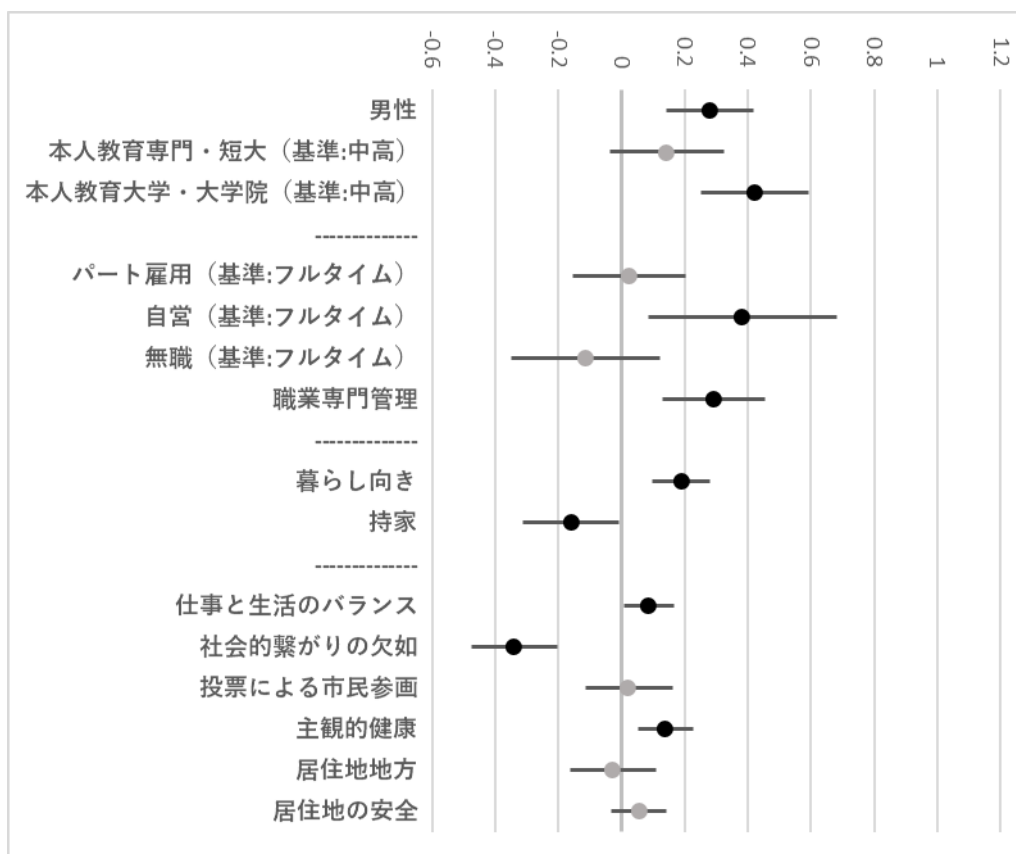


図 4 現在の幸せを犠牲にできると 10 の領域との関連

(4) 小括

以上、人々の感じる幸せ感と、将来のより大きな幸せのために現在の幸せを犠牲にすることができるのかという質問の 2 つについて、その回答分布と関連要因を探ってきた。幸福度の分析についてまとめると、標準化された回帰係数 (図は省略) と t 値から判断すると、幸福度と関連する最も重要な要因は、暮らし向きと言える。現在の生活の豊かさは、人々の幸福度を左右する。経済的に豊かであるほど、幸せであると感じる度合いは高くなる。暮らし向きに続くのが、主観的健康度である。自身の健康状態が良いほど、幸せであると感じやすい。社会的繋がりは、3 番目に来る要因である。何か問題が起きたときに相談したり頼んだりできる人が存在することは、人々の幸福度を大きく上昇させる傾向がある。社会的な支援・手助けを受けられるネットワークを確保することは、自身の幸福度を高めることに繋がると言える。つまり、経済的豊かさ、健康、社会的支援の 3 つが、人々の幸福度を占う 3 大

要素と言えそうである。

現在の幸せを犠牲にすることができるのかについては、これも標準化された回帰係数（図は省略）と t 値から要因の相対的重要性を判断すると、以下のような示唆が得られる。幸福度の結果のように、とびぬけた要因があるわけではないが、大卒学歴、専門管理職、暮らし向き、社会的繋がりが、相対的にウエイトの大きい要素であることがわかる。これらの結果からは、社会経済的資源をすでに持っている人が、現在の幸せの一部を犠牲にすることに対してより寛容であると読み解くことができる。資源を保有していることは、すでに大きな幸せを手中に収めており、その一部を犠牲にしても、大きな不利は生じないのかもしれない。あるいは別の見方をすると、社会経済的資源をすでに所持していることにより、リスクを取ることができる人々なのかもしれない。

参考文献

- OECD, 2013, *OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being*, Paris, OECD Publishing, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264191655-en>
- OECD, 2020, *How's Life? 2020: Measuring Well-being*, Paris, OECD Publishing, <https://doi.org/10.1787/9870c393-en>.
- Helliwell, J. F., Layard, R., Sachs, J. D., De Neve, J.-E., Aknin, L. B., & Wang, S., (eds.), 2023, *World Happiness Report 2023*. New York: Sustainable Development Solutions Network.

(石田浩)

3. 誰が時間に追われていると感じやすいのか？

(1) 労働・家事・睡眠とタイムプレッシャー

現代社会では、基本的に誰もが1日24時間の生活時間を毎日過ごしている。量的な意味では、1人ひとりの生活時間は平等に割り当てられているといえる。他方、生活時間の質的な側面は人々のあいだで大きく異なりうる。1日24時間をどのように過ごすのかは、個々人の社会的、経済的状況や性格などにより違っても何ら不思議ではない。

本節では、こうした生活時間の使い方の違いが「時間に追われている」という感覚、言い換えるとタイムプレッシャーの感覚とどのように関連するのかを検証する。タイムプレッシャー (time pressure) という概念は、(日々の生活で生じるさまざまな) 必要なタスクを遂行するために十分な時間がとれていない状態を意味する (Denovan and Dagnall 2019: 1)。実際には、タイムプレッシャーは客観的なものというよりも、時間がとれていない、急いでいるという感覚という主観的なものとして把握されることが多い (Sullivan and Gershuny 2017, Szollos 2009)。

タイムプレッシャーは、量的には平等なはずの1日24時間の生活時間に対する人々の質的な評価を意味している。そして現代社会では、ますますタイムプレッシャーが強まっている考えられている。書店を覗いたりオンラインショッピングのウェブサイトを閲覧したりすると、効率的な時間の使い方に関するライフハック本を容易に見つけ出すことができる。こうした書籍の数々は時間効率に対する人々の関心の高さをある程度反映したものといえるだろう。また、関心の高さの背景には時間不足の意識があるのかもしれない。

学術研究の領域では、社会理論の立場からも時間への注目が集まっている。近年、加速社会論 (Social Acceleration Thesis) という理論的な枠組みがハルトムート・ローザ (Hartmut Rosa) により提案され、同氏による成書については邦訳も出版されている (Rosa 2005=2022)。加速社会論の主旨は、ITなどの技術の発達による時間効率の上昇を通じ、さまざまな意思決定に伴う社会変化のペースが速くなり、わたしたちの生活のペース自体が加速してゆくというものである (Cornwell et al. 2019)。加速社会論がデータから経験的に支持されるかという点、肯定的に解釈できるものがある一方 (Schöneck 2018)、そもそも時間が不足しやすい属性の人びとが増えたからであるという否定的な研究もある (Sullivan and Gershuny 2017)。これらの知見の違いは分析に用いるデータや変数に依存するところが大きく、今後も実証的な研究の蓄積が待たれるところである。

本節では、上記の問題の背景にもとづき、現実の生活時間の多くを占める労働、家事、そして睡眠時間とタイムプレッシャーの関連について、JLPSのWave17 (2023年1月-3月実施) の回答データを用いて検証を試みる。

(2) 今回の分析に用いる変数の定義

a. タイムプレッシャー変数

JLPSのWave17では、「あなたは普段どのくらい急いでいると感じますか」という短い質

問を尋ねている（問10）。これは Sullivan and Gershuny（2017）が用いたイギリスの生活時間調査を参考に作成したもので、「いつも」「ときどき」「まったくない」の回答選択肢からなる質問である。この質問を、本節で用いるタイムプレッシャー変数として用いる。

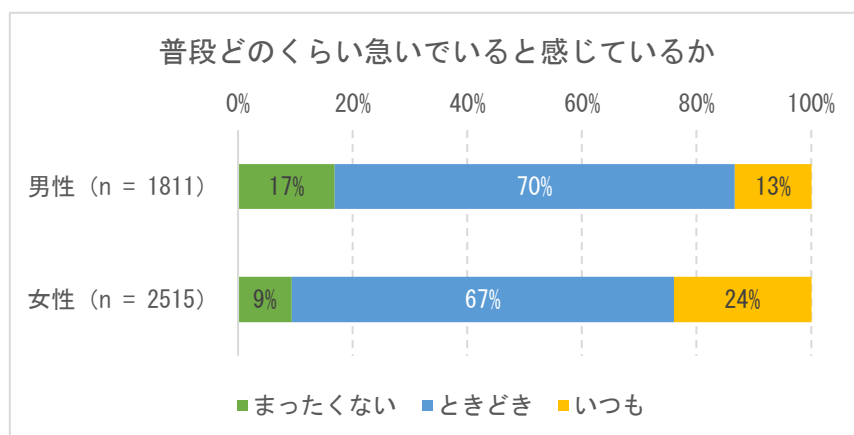


図 5 タイムプレッシャー変数の分布

図 1 は無回答を除く有効回答について、男女別に集計した結果である。「いつも」と回答しているのは、男性の 13%、女性の 24%である。他方、「まったくない」と回答しているのは男性の 17%、女性の 9%である。ジェンダー差の観点からは、女性の方がタイムプレッシャーを強く感じやすいと解釈できる。

ちなみに、この質問の作成にあたり参考にした Sullivan and Gershuny（2017）の 2015 年データの分析結果をみると、男性有業者の約 17%、女性有業者の約 24%が「いつも」急いでいると回答している（Sullivan and Gershuny 2017: 29）。対象国や調査年が異なることや、サリバンとガーシュニーの集計結果では無業者が含まれていないため、厳密には同じ測定ができていないわけではない。とはいえ、先行研究と比べて極端に異なる結果とはなっておらず、図 1 はある程度信頼できる集計結果ではないかと思われる。

b. 生活時間変数

上記のタイムプレッシャーについて説明するにあたり、本節では実際の生活時間（time use）に着目する。そのなかでも、20代から50代の若年・壮年者の平日の生活時間の多くを占めると考えられる、労働時間、家事時間、そして睡眠時間の長さに着目し、タイムプレッシャーの強さとの関連を検証する。

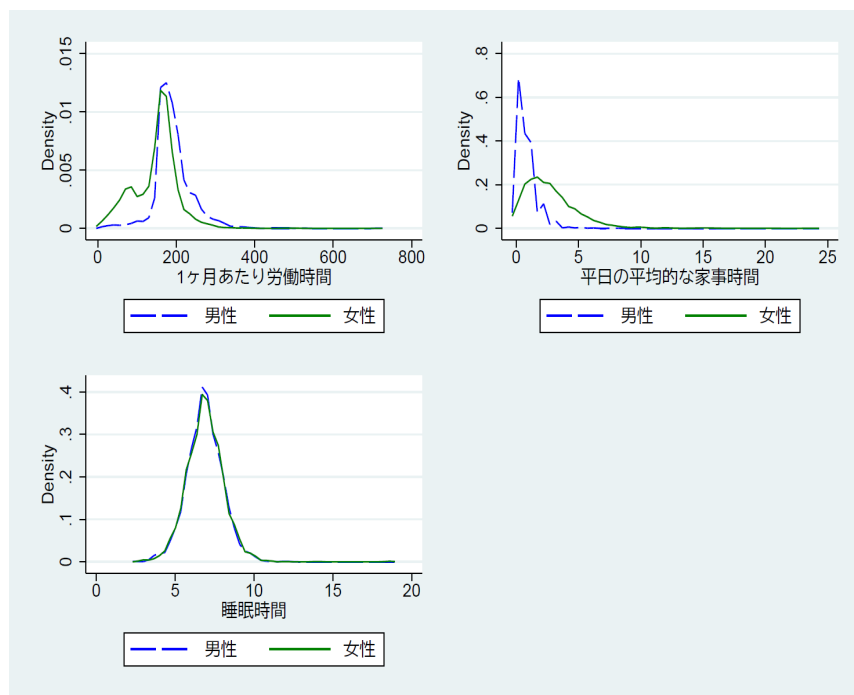


図 6 労働時間、家事時間、睡眠時間の分布

JLPS データを用いて、本節では労働時間、家事時間、睡眠時間を以下の通り定義する。労働時間については、調査時点のふだんの生活において収入になる仕事をしている者に対し、1日あたりの労働時間と1ヶ月あたりの労働日数を質問している。本節では、両者の積により計算した1ヶ月あたりの労働時間を用いる。ただし、回答者には調査時点で無業である者もいるため、次項からの分析ではカテゴリカル変数に変換したものをを用いる。

家事時間はWave4（2010年）から数年置きに尋ねている。今回調査でも過去同様に、平日、休日の平均的な家事、育児時間を対象者に尋ねている。本節では平日の家事時間に着目する。この質問は対象者全員に該当するため連続変数として用いることも可能だが、外れ値の影響や次項のクロス集計の簡便さを考慮して、やはりカテゴリカル変数にまとめたものを使用する。

さいごに睡眠時間についてであるが、これは毎年対象者に尋ねている起床時刻と就寝時刻から計算した。基本的には起床時刻に24を足した値から就寝時刻を引くことで睡眠時間が求まる。ただし、交代勤務制などやや特殊な労働時間形態をとる者については値が負になるなど不規則なことが生じる。それらのケースは起床時刻に48を足すことで睡眠時間を求めている。また、JLPSの生活時刻質問には「特に決まっていない」という選択肢があり、これを選択している場合は睡眠時間を定義できない。そのため、労働時間、家事時間同様に睡眠時間もカテゴリカル変数として用いることとし、起床時刻か就寝時刻のいずれかが「特に決まっていない」場合は「起床か就寝時刻不定」というカテゴリに分類する。

以上の生活時間変数について、具体的な時間の長さが求まるケースを用いて、カーネル密

度分布にもとづく男女別のグラフを描いたのが図 2 である。労働時間については男性（青色の破線）、平日の家事時間については女性（緑色の実線）のほうが長い方に分布している。これらは巷間指摘される性別役割分業構造を反映したものと見える。一方、睡眠時間の分布については男女間でほとんど違いがみられない。

3つの生活時間変数のカテゴリ化にあたっては、図 2 に示される分布の四分位数などを踏まえてカットポイントを作成した。労働時間については働いていない（無業）、月 120 時間以下、月 120 時間超 200 時間以下、月 200 時間超の 4 区分にまとめた。平日の平均的な家事時間については、30 分未満、30 分超 1 時間未満、1 時間以上 2 時間未満、2 時間以上 4 時間未満、4 時間以上の 5 区分にまとめた。睡眠時間については、6 時間以下、6 時間超 7 時間以下、7 時間超 7 時間半以下、7 時間半超、起床または就寝時刻不定の 5 区分である。

(3) 労働時間、家事時間、睡眠時間とタイムプレッシャーとの関連

a. クロス集計表による関連の確認

それでは、ここまで説明した 3 種類の生活時間変数とタイムプレッシャーのあいだにどのような関連がみられるのかを検証する。タイムプレッシャー変数、および労働時間と家事時間は男女で分布が異なるため、以下の集計、分析は男女別にサンプルを分割しておこなう。

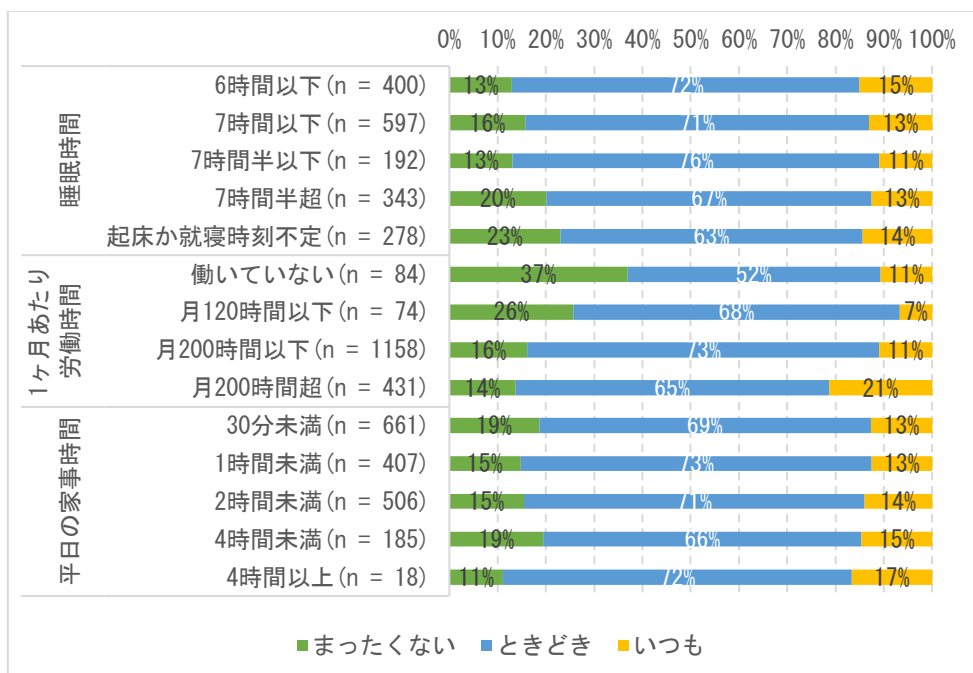


図 7 生活時間とタイムプレッシャーの関連(男性)

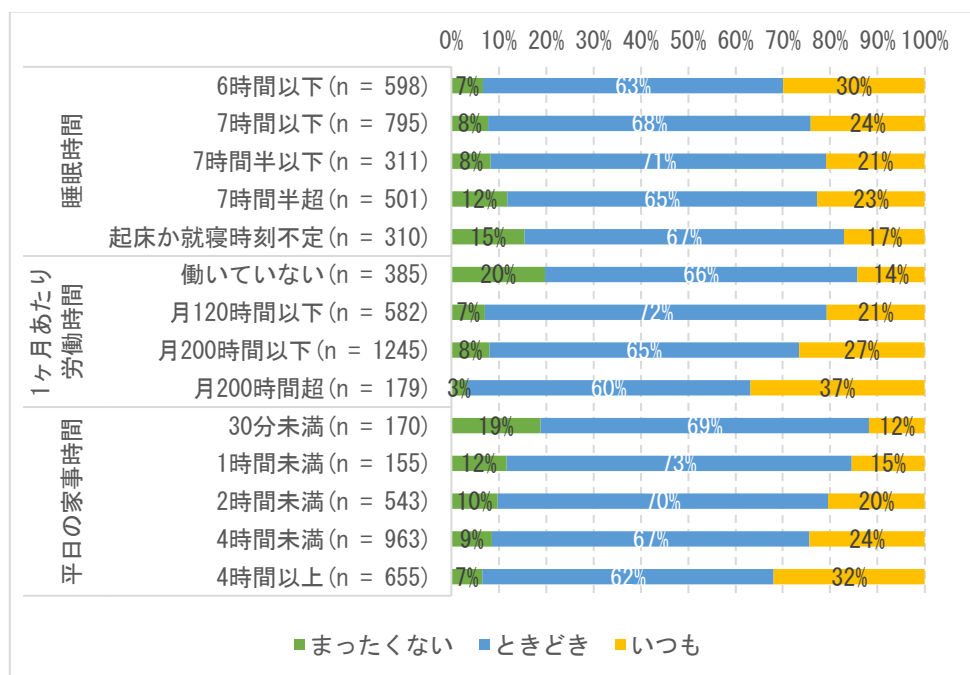


図 8 生活時間とタイムプレッシャーの関連(女性)

図 3 は男性サンプルについてのクロス集計表を帯グラフで表したものである。睡眠時間の区別にタイムプレッシャーの分布をみると、7時間半超または起床か就寝時刻が不定である場合、急いでいることがまったくないと回答する者の割合が高い。1ヶ月あたり労働時間については、時間が長いほど「まったくくない」の割合が小さく、「いつも」の割合が大きという関連がみられる。家事時間については、長いほど「いつも」の割合が大きいうにみえるが、睡眠時間や労働時間ほど明確な差はみられない。

同じように女性サンプルについて集計した結果が図 4 である。睡眠時間については、時間が長いほど「まったくくない」の割合が大き、「いつも」の割合が小さいという関連がみられる。労働時間については、男性サンプルと同様に時間が長いほど「まったくくない」の割合が小さく、「いつも」の割合が大き。家事時間についても、労働時間と同様の関連を示している。

図 3 と図 4 の結果からは、男女ともに労働時間が長いほどタイムプレッシャーをより強く感じやすいことが確認できる。また、睡眠時間については労働時間ほど明確な関連ではないものの、睡眠時間が相対的に短いと急いでいると感じやすいという傾向が男女共通にみられた。一方、家事については女性では時間が長いほどタイムプレッシャーが強という関連がみられるが、男性では明確な関連がみられない。

b. 多変量解析による検証

1日 が 24 時間であることをふまえると、ここまでみた 3 種類の生活時間は相互に多かれ少なかれトレードオフの関係にある。そのため、それぞれの生活時間とタイムプレッシャーの関連が、他の生活時間、また対象者個人の属性や特性の影響を除いたうえでも観察できる

のかについては、多変量解析による検証を加えるのがより適切である。

そこで本節では、タイムプレッシャーをアウトカム変数とする順序ロジスティック回帰分析により、労働時間、家事時間、睡眠時間との関連をより詳細に検討する。回帰分析ではこれらの生活時間変数に加え、対象者の属する年齢層、学歴、配偶状態、子どもの有無、世帯年収、メンタルヘルス、SOC (Wave16 時点)¹、居住都市規模、サンプル種別 (継続、追加、リフレッシュサンプルの別) を統制変数として用いる。生活時間変数以外の独立変数に関する分析結果については以下の本文で説明し、図表は割愛する。分析は、クロス集計と同様に男女でサンプルを分割しておこなう (男性、女性のサンプルサイズはそれぞれ 1598、2196)。

図 5 は、労働時間、家事時間、睡眠時間の各変数についての、タイムプレッシャーへの回帰係数 (対数オッズ比) をグラフで示したものである。グラフ中の点は回帰係数の推定値 (塗りつぶしたものが男性、白抜きが女性)、エラーバー (垂直線) は推定値の 95% 信頼区間である。それぞれの回帰係数は、各生活時間変数の基準カテゴリと比べたときに、それぞれのカテゴリがどれだけ高い / 低い値をとりやすいかを意味しており、プラスであればより急いでいる方向、マイナスであれば急いでいない方向であることを示している²。労働時間、家事時間、睡眠時間変数の基準カテゴリはそれぞれ「月 200 時間以下」、「30 分未満」、「6 時間以下」である。エラーバーがゼロにかかっていなければ、その推定値が 5% 水準で統計的に有意であることを意味している。

¹ JLPS では対象者個人の心理的特性にかんする質問はそれほど多く設けていないが、メンタルヘルス (MHI-5) や SOC (Sense of Coherence 首尾一貫性感覚) は毎年、あるいは定期的に測定している。詳細については池田 (2024) などを参照されたい。

² やや技術的であるが、通常の順序ロジスティック回帰分析では「まったくない」と比べて「ときどき」、「ときどき」と比べて「いつも」となるときの独立変数の影響が同じであると仮定している (平行性の仮定)。本節では男女別に分析をおこなっているが、いずれも平行性の検定 (Brant 検定) の結果は有意ではなく、平行性の仮定は棄却できない (男性については $\chi^2 = 45.88, d. f. = 35, p = 0.103$ 、女性については $\chi^2 = 26.63, d. f. = 35, p = 0.844$)。

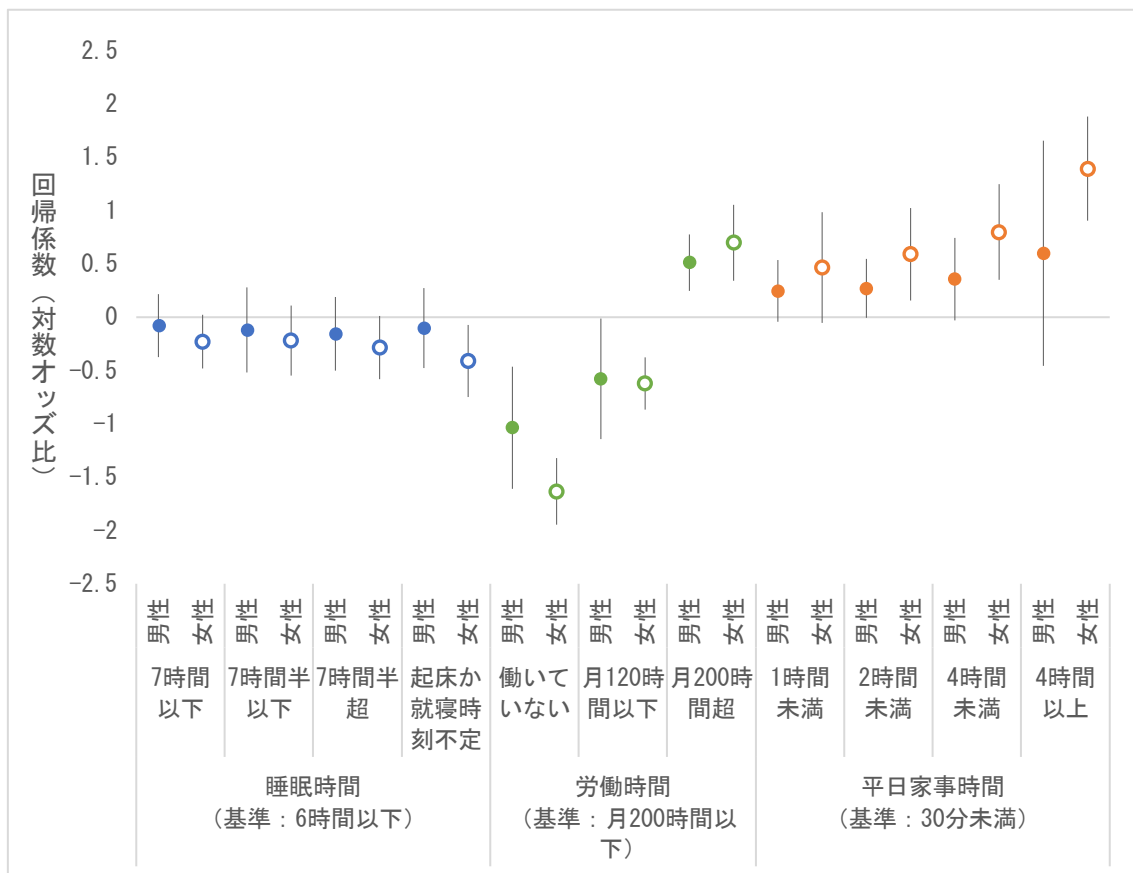


図 5 順序ロジスティック回帰分析の推定結果(男女別)

それでは、順序ロジスティック回帰分析の推定結果をみてゆこう。男性については、5%水準で統計的に有意な結果が得られたのは労働時間変数のみについてであった。労働時間が長くなるほどタイムプレッシャーを強く感じやすく、月200時間以下の場合と比べ、200時間超の場合にはより高い値のとりやすさ（「まったくない」→「ときどき」または「ときどき」→「いつも」）が約1.7倍高い（ $\exp(0.512) = 1.67$ ）。家事時間については30分未満の場合と比べて1時間未満、2時間未満、4時間未満のケースでは10%水準でマージナルに有意な結果が得られているが、より高い値のとりやすさは1.3倍程度であり、労働時間の場合と比べるとそれほど明確な関連とはいえない。睡眠時間についてはいずれのダミー変数も有意な係数を示してはいない。

女性については、いずれの生活時間変数についても5%水準で統計的に有意な係数が得られている。労働時間については男性同様にその時間が長いほどプレッシャーを強く感じやすい。月200時間以下と比べて200時間超の場合、プレッシャーの感じやすさは約2倍である（ $\exp(0.698) = 2.01$ ）。また、男性とは異なり家事時間についても明確な正の関連が得られている。たとえば、平日の家事時間が4時間以上である場合、30分未満の場合と比べて4倍強くプレッシャーを感じやすいことを意味している（ $\exp(1.39) = 4.01$ ）。睡眠時間に

については、労働時間や家事時間ほど明確な関連とはいえないが、起床または就寝時刻が特に決まっていなかった場合には、睡眠時間が 6 時間以下の場合と比べてタイムプレッシャーを感じにくいという結果となっている（5%水準で統計的に有意）。また、10%水準ではあるが、7 時間半超の場合もプレッシャーを感じにくい。

その他の独立変数についても結果を簡単に確認しておく。対象者の年齢については男女ともに有意な係数が得られなかった。学歴については、男性のみ大学・大学院学歴のダミー変数が統計的に有意であり、中学・高校学歴と比べてタイムプレッシャーを約 1.5 倍感じやすいという結果であった。配偶状態は男女ともに有意な結果ではなかったが、子どもがいることによるタイムプレッシャーへの影響は女性でみられ、子どもがいない場合に比べて 2.4 倍プレッシャーを感じやすいという結果であった（男性は統計的に有意ではない）。世帯年収も統計的に有意な結果は得られなかった。メンタルヘルスについては男女ともに良好なほどタイムプレッシャーを感じにくい。SOC については、男女ともに高い水準であるほどプレッシャーを感じやすい。居住都市規模、サンプル種別については有意な結果が得られなかった。

(4) 小括

ここまで、JLPS の Wave17 で新たに質問したタイムプレッシャーについて、労働時間、家事時間、睡眠時間との関連をみた。男女ともに長時間労働がタイムプレッシャーと関連し、さらに女性の場合には家事労働時間が長いほど急いでいると感じやすいことが明らかになった。睡眠時間については、女性でのみ起床または就寝時刻が特に決まっていなかった場合、プレッシャーが弱いという関連がみられた。以上の結果は、他の個人特性の影響を考慮しても残るものであり、生活時間のあり方が時間意識に影響を与えている可能性を示唆する。

労働時間、家事時間、睡眠時間は、生活時間のなかでもペイドワーク、アンペイドワーク、パーソナルケアの時間の主要なものである。いずれも現代社会の生活において必要な活動であるが、とりわけ前の 2 つの活動時間が過大であると人々はその他の社会的活動や余暇に十分な時間を割けなくなる（時間の貧困）。そして、そのリスクは女性でより大きそうである。というのは、性別役割分業の規範や実態が依然として強いなかで女性の労働市場参加が進行しており、職場と家庭の両方での役割が期待されることになるためである。そのような背景があるため、女性については起床、就寝時刻がフレキシブルであることで、時間への拘束が多少は緩和されるのかもしれない。男性についても、今後アンペイドワークへの参加が進むことで時間の貧困のリスクが拡大するかもしれない。

所得に余裕がなければ生活環境をより豊かにはできないのと同じように、時間に余裕がなければ心身をリフレッシュしたり、新しいことに取り組んでみようという意欲を持ったりすることはできない。使い方は人それぞれかもしれないが、自由な時間を増やせるような環境を整備してゆく必要があるのではないだろうか。

参考文献

- Cornwell, Benjamin, Jonathan Gershuny, and Oriel Sullivan, 2019, “The Social Structure of Time: Emerging Trends and New Directions,” *Annual Review of Sociology* 45: 301-20.
- Denovan, Andrew, and Neil Dagnall, 2019, “Development and Evaluation of the Chronic Time Pressure Inventory,” *frontiers in Psychology* 10: 2717.
- 池田めぐみ, 2024, 「失業とメンタルヘルスに関わる Sense of Coherence (SOC) と他者からのサポートの働き——男性を対象にして」石田浩・石田賢示編著『格差社会のセカンド・チャンスを探して——東大社研パネルにみる人生挽回の可能性』勁草書房, 176-94.
- Rosa, Hartmut, 2005, *Beschleunigung: Die Veränderung der Zeitstrukturen in der Moderne*, Suhrkamp Verlag. (=出口剛司監訳, 2022, 『加速する社会——近代における時間構造の変容』福村出版)
- Schöneck, Nadine M., 2018, “Europeans' work and life - out of balance? An empirical test of assumptions from the “acceleration debate”,” *Time & Society* 27(1): 3-39.
- Sullivan, Oriel, and Jonathan Gershuny, 2017, “Speed-Up Society? Evidence from the UK 2000 and 2015 Time Use Diary Surveys,” *Sociology* 52(1): 20-38.
- Szollos, Alex, 2009, “Toward a psychology of chronic time pressure: Conceptual and methodological review,” *Time & Society* 18(2/3): 332-50

(石田賢示)

4. 家族形成のタイミングの希望と実現

(1) 「何歳までに結婚したいか」「何歳までに子どもを持ちたいか」の希望

近年、若年未婚者の結婚意欲の低下や出生意欲の低下が注目されている。国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」の第16回調査（2021年）の結果によると、18～34歳の未婚者で「いずれ結婚するつもり」と考える者の割合は、男性で81.4%、女性84.3%であり、第15回調査（2015年）と比べて、男性では4.3%ポイント、女性では5%ポイント減少している（国立社会保障・人口問題研究所 2023）。また、結婚意思のある18～34歳の未婚者に何人くらい子どもが欲しいかを尋ねた結果、男性で1.82人、女性で1.79人であり、男女ともに減少が続いている（国立社会保障・人口問題研究所 2023）。

一方で、結婚意欲や出生意欲のある人々が、いつ頃までにそれらのライフイベントを経験したいと考えているのか、そしてそれを実現できているのかという点については、これまであまり焦点が置かれてこなかった。日本社会では未婚化だけでなく晩婚化、晩産化も進行しており、2022年時点の平均初婚年齢は男性で30.1歳、女性で29.7歳、第1子出生時の母親の平均年齢は30.9歳にまで上昇した（厚生労働省 2023）。このような結婚や子どもを持つタイミングの遅れは、人々のなかで、いつ頃までにこれらのライフイベントを経験したいかという希望の時期がかつてよりも遅れていることによるものだろうか。また、その希望はどの程度実現されているのだろうか。

JLPSでは、Wave1およびWave17で、未婚で結婚意欲のある回答者に、何歳までに結婚したいかを、また、出生意欲のある回答者³に、何歳までに子どもが欲しいかを尋ねた。

Wave1では、正規の社員・職員として仕事に就いた経験、親とちがうところに住んだ経験、結婚の経験、子どもを持った経験について、それぞれ調査時点までの経験の有無と、今後の経験意欲の有無を尋ね、意欲がある場合は何歳までに経験したいか、具体的な年齢を数値で回答してもらう方式で尋ねた。

Wave17では結婚意欲についての設問の付問として、「ぜひ結婚したい」あるいは「できれば結婚したい」と回答した人々に、自分自身が何歳になるまでに結婚したいか、具体的な年齢を数値で回答してもらう方式で尋ねた。同様に、出生意欲についての設問の付問として、「男の子が欲しい」「女の子が欲しい」「男女問わず欲しい」と回答した人々に、自分自身が何歳になるまでに子どもが欲しいかを尋ねた。

本節では、これらの質問項目を用いて、次の2点について検討する。第1に、若年・壮年層（24～40歳⁴）における「何歳までに結婚したいか」および「何歳までに子どもを持ちたいか」の希望が、2007年時点と2023年時点でいかに変化したのかを比較する。第2に、2007年時点でのこれらの希望をどの程度の人々が実現したのかを、その後の追跡調査の回

³ すでに子どもがいる回答者の追加出生意欲も含む。

⁴ 回答者の年齢が、Wave1では20～40歳、Wave17では24～57歳であり、両時点で年齢層を統一させるため、24～40歳に分析対象を限定した。

答から明らかにする。

(2) 2007年時点と2023年時点の若年・壮年層の意識の変化

はじめに、性別および調査年別に「何歳までに結婚したいか」の回答の記述統計を表1に示した。男性は、2007年では34.64歳、2023年では34.75歳であり、ほとんど変化はみられない。女性においても同様に、2007年では33.43歳、2023年では33.18歳とほとんど変化していないことがわかる。

次に、値を5歳ごとの階級に区分し、性別および調査年別に回答の分布を比較した(表2)。男性は、2007年に比べて2023年では35-39歳までの層が約7%ポイント減少し、25-29歳までの層、45-49歳までの層がそれぞれ微増している。女性は40-44歳までの層が約5%ポイント減少したものの、ほとんど分布に差異はみられない。

表1 男女別・調査年別にみた「何歳までに結婚したいか」の平均年齢

		Obs	Mean	Std. dev.	Min	Max
男性	2007年	584	34.64	4.71	25	50
	2023年	198	34.75	5.28	25	50
女性	2007年	515	33.43	4.75	25	50
	2023年	245	33.31	5.07	25	65

表2 男女別・調査年別にみた「何歳までに結婚したいか」の分布

	男性		女性	
	2007年 (n=584)	2023年 (n=515)	2007年 (n=198)	2023年 (n=245)
25-29歳まで	5.8	9.1	14.8	15.9
30-34歳まで	34.4	34.3	39.6	40.8
35-39歳まで	35.1	28.8	27.4	29.0
40-44歳まで	21.2	20.2	15.7	10.6
45-49歳まで	1.5	6.6	1.2	2.4
50歳以上	1.9	1.0	1.4	1.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

続いて、「何歳までに子どもを持ちたいか」の回答の記述統計を表3に示した⁵。男性は

⁵ Wave17 (2023年) は、すでに子どもがいる者もこの設問の回答対象となっているため、調査時点で子どもがいない人に限定して分析した。

2007年では35.80歳、2023年では35.38歳、女性は2007年では34.53歳、2023年では34.24歳である。いずれも、「何歳までに結婚したいか」の希望と同様に、時代による違いはほとんどみられない。

表4には、値を5歳ごとの階級に区分した場合の性別および調査年別の回答分布を示した。この結果からも、2007年と2023年で大きな変化はないことが読み取れる。

表3 男女別・調査年別にみた「何歳までに子どもを持ちたいか」の平均年齢

		Obs	Mean	Std. dev.	Min	Max
男性	2007年	714	35.80	4.30	26	46
	2023年	200	35.38	4.87	25	50
女性	2007年	621	34.53	4.14	25	46
	2023年	312	34.24	3.96	26	45

表4 男女別・調査年別にみた「何歳までに子どもを持ちたいか」の分布

	男性		女性	
	2007年 (n=714)	2023年 (n=200)	2007年 (n=621)	2023年 (n=312)
25-29歳まで	2.9	5.5	5.3	5.1
30-34歳まで	26.6	28.5	35.7	37.5
35-39歳まで	38.5	35.5	36.6	39.4
40-44歳まで	27.3	26.0	21.1	17.0
45-49歳まで	4.6	2.5	1.3	1.0
50歳以上	0.0	2.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 「何歳までに結婚したいか」「何歳までに子どもを持ちたいか」の希望の実現

a. 希望の実現率

続いて、Wave1（2007年）調査で「何歳までに結婚したいか」「何歳までに子どもを持ちたいか」の質問項目に回答した人々を分析対象として、その希望を実現した人々ほどの程度いるのか、また、どのような人々が実現できたのかを検討する。

希望の実現の操作的定義は次のとおりである。まず、2007年時点で回答した「何歳までに結婚したいか（子どもを持ちたいか）」の希望年齢までに結婚（第1子出生）を経験した場合、「希望が実現した」とした⁶。次に、2007年時点で回答した希望年齢よりも上の年齢で

⁶ 前述したように、JLPSではWave1（2007年）およびWave17（2023年）の2時点での

結婚（第1子出生）を経験した場合、あるいは、2023年時点の年齢が2007年時点で回答した希望年齢よりも上で未婚（子どもがいない）場合は「希望が実現しなかった」とした。最後に、2023年時点の年齢が2007年時点で回答した希望年齢以下で未婚の場合は「まだ希望の年齢に至っていない」とした。

表5に「何歳までに結婚したいか」の希望の実現率を男女別に示した。2007年時点の希望がその後に実現したのは男性で約3割、女性で約4割である。続いて表6には、「何歳までに子どもを持ちたいか」の希望の実現率を示した。男女ともに、2007年時点の希望が実現したのは約15%であり、結婚と比べると実現率が低いことがわかる。

表5 「何歳までに結婚したいか」の希望の実現率

	男性 (n=414)	女性 (n=470)
希望が実現した	31.9	41.1
実現しなかった	66.7	58.5
まだ希望の年齢に至っていない	1.4	0.4
合計	100.0	100.0

表6 「何歳までに子どもを持ちたいか」の希望の実現率

	男性 (n=277)	女性 (n=370)
希望が実現した	15.5	13.0
実現しなかった	83.4	87.0
まだ希望の年齢に至っていない	1.1	0.0
合計	100.0	100.0

b. 希望が実現したのはどのような人々か？

では、希望が実現したのはどのような人々だろうか。表5・表6からもわかるように、2007年時点での希望年齢にまだ至っていないケースはごくわずかであるため、ここからは、希望が実現した人々としなかった人々に限定して分析を行う。

はじめに、表7、表8には、希望の実現の有無別に「何歳までに結婚したいか」「何歳までに子どもを持ちたいか」の平均年齢を示した。いずれも、希望が実現した人々としなかった人々の間で、2007年時点の希望年齢に大きな差はないことがわかる。つまり、実現した人々の希望年齢がより遅かったというわけでも、実現しなかった人々の希望年齢がより若かったというわけでもないといえる。

み「何歳までに結婚したいか」「何歳までに子どもを持ちたいか」を尋ねている。したがって、本節で検証しているのは、2007年時点の希望がその後も変化していないと仮定した場合の希望の実現である。

表7 希望の実現の有無別にみた「何歳までに結婚したいか」の平均年齢

		Obs	Mean	Std. dev.	Min	Max
男性	希望が実現した	132	32.48	4.55	23	41
	実現しなかった	276	32.79	4.87	21	45
女性	希望が実現した	193	30.90	4.31	24	50
	実現しなかった	275	31.92	5.45	22	50

表8 希望の実現の有無別にみた「何歳までに子どもを持ちたいか」の平均年齢

		Obs	Mean	Std. dev.	Min	Max
男性	希望が実現した	43	33.19	4.33	26	41
	実現しなかった	231	33.09	4.42	23	46
女性	希望が実現した	48	31.85	4.44	23	42
	実現しなかった	322	31.68	3.88	24	40

次に、2007年時点の回答者自身の状況や出身背景に着目して、「何歳までに結婚したいか」「何歳までに子どもを持ちたいか」の希望の実現の要因を検討する。

従属変数は、上述した「何歳までに結婚したいか」「何歳までに子どもを持ちたいか」の希望の実現についての変数であり、希望が実現した場合は1、実現しなかった場合は0をとるダミー変数である。

独立変数には、2007年時点の回答者の年齢、学歴、従業上の地位、暮らしむき、家庭生活に対する重要度、希望年齢までの残り年数、父親の学歴、母親の学歴、15歳時の父親の職業、15歳時の暮らしむき、15歳時の家庭の雰囲気を用いた。家庭生活に対する重要度とは、「次の事からは、あなたにとってどれほど重要ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください」という設問の「結婚して幸せな家庭生活を送ること」という項目に対する回答が「とても重要」だった場合に1、「少し重要」あるいは「重要ではない」だった場合に0をとる変数である。希望年齢までの残り年数とは、「何歳までに結婚したいか」「何歳までに子どもを持ちたいか」の年齢から2007年時点の回答者の年齢を減算したものである。15歳時の暮らしむきは、1～5の値をとり、豊かだったほど大きな値をとる変数である。15歳時の家庭の雰囲気は、「あなたが15歳だった頃（中学卒業時）、あなたの育った家庭の雰囲気はいかがでしたか」という質問項目を用いており、1～4の値をとり、温かい雰囲気だったほど大きな値をとる変数である。

表9には、「何歳までに結婚したいか」の希望の実現の有無を従属変数とした2項ロジスティック回帰分析の結果を示した。男性の分析結果では、2007年時点での暮らしむきが良いほど、また、「結婚して幸せな家庭生活を送ること」の重要度が高いほど、希望を実現し

やすいことがわかる。女性では、2007年時点の年齢が20-24歳に比べて35-40歳の場合、また、2007年時点の従業上の地位が正規雇用に比べて無職・学生の場合、希望を実現しにくい。また、希望年齢までの残り年数が長いほど、希望を実現しやすいという結果が得られた。

表10には、「何歳までに子どもを持ちたいか」の希望の実現の有無を従属変数とした2項ロジスティック回帰分析の結果を示した。男性のみ、高卒以下に比べて短大・大学・大学院卒であると希望を実現しにくいことが示された。しかし、ほとんどの変数が統計的に有意な影響を及ぼしておらず、「何歳までに子どもを持ちたいか」の希望の実現については、2007年時点の回答者の状況や出身背景によって説明できない部分が大きいようである。

表9 「何歳までに結婚したいか」の希望の実現の規定要因

	男性		女性		
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	
2007年時点の年齢 (ref. 20-24歳)					
25-29歳	.197	.324	-.003	.275	
30-34歳	-.297	.358	-.609	.348	
35-40歳	.260	.521	-1.574	.478	**
2007年時点の学歴 (ref. 高卒以下)					
短大・大学・大学院卒	.064	.298	.074	.245	
2007年時点の従業上の地位 (ref. 正規雇用)					
非正規雇用	-.038	.401	-.569	.270	*
経営者・自営業主	-.189	.467	.035	.868	
無職・学生	-.170	.357	-1.129	.320	***
2007年時点の暮らしむき	.933	.251	***	-.224	.211
2007年時点の家庭生活への重要度 (ref. 少し重要・重要ではない)					
とても重要	.971	.324	**	.300	.281
「何歳までに結婚したいか」の年齢までの残り年数 (ref. 0-2年)					
3-5年	.017	.344	.584	.286	*
6-8年	.509	.393	.938	.360	**
9年以上	.562	.472	1.520	.463	**
父親の学歴 (ref. 高卒以下)					
短大・大学・大学院卒	.402	.335	.426	.268	
母親の学歴 (ref. 高卒以下)					
短大・大学・大学院卒	-.566	.365	-.194	.278	

15 歳時の父親の職業 (ref. 専門・管理職)				
事務・販売・サービス職	.014	.331	-.113	.294
ブルーカラー職	-.067	.322	.094	.300
無職・その他・不在・不明	-.004	.506	.132	.372
15 歳時の暮らしむき	-.379	.202	-.029	.164
15 歳時の家庭の雰囲気	.180	.163	-.052	.138
Log likelihood	-200.525		-256.615	
R ²	.080		.090	
n	341		414	

表 10 「何歳までに子どもを持ちたいか」の希望の実現の規定要因

	男性		女性	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
2007 年時点の年齢 (ref. 20-24 歳)				
25-29 歳	.419	.473	-.099	.450
30-34 歳	.128	.602	.204	.551
35-40 歳	.074	.737	.039	.932
2007 年時点の学歴 (ref. 高卒以下)				
短大・大学・大学院卒	-1.420	.472 *	-.223	.383
2007 年時点の従業上の地位 (ref. 正規雇用)				
非正規雇用	-1.001	1.175	-.609	.457
経営者・自営業主	-.353	.667	1.145	.962
無職・学生	.486	.558	-.141	.502
2007 年時点の暮らしむき	.608	.342	-.421	.328
2007 年時点の家庭生活への重要度 (ref. 少し重要・重要ではない)				
とても重要	.087	.510	1.145	.654
「何歳までに子どもを持ちたいか」の年齢までの残り年数 (ref. 0-2 年)				
3-5 年	.505	.637	.338	.580
6-8 年	.675	.679	.479	.656
9 年以上	.764	.798	1.058	.717
父親の学歴 (ref. 高卒以下)				
短大・大学・大学院卒	-.327	.519	.039	.434

母親の学歴 (ref. 高卒以下)				
短大・大学・大学院卒	.661	.546	.363	.479
15 歳時の父親の職業 (ref. 専門・管理職)				
事務・販売・サービス職	.822	.504	.307	.478
ブルーカラー職	.384	.498	.658	.478
無職・その他・不在・不明	-.253	.757	.455	.596
15 歳時の暮らしむき	-.257	.298	-.065	.245
15 歳時の家庭の雰囲気	.016	.276	-.261	.214
Log likelihood	-98.596		-120.058	
R ²	.094		.064	
n	235		334	

(4) 小括

本節では、若年・壮年層における「何歳までに結婚したいか」および「何歳までに子どもを持ちたいか」の希望が 2007 年時点と 2023 年時点でいかに変化したのか、また、それらの希望をその後どの程度の人々が実現したのか検討した。

1 点目の時点間での意識の変化については、結婚・子どもを持つことのいずれにおいても、2007 年時点と 2023 年時点ではほとんど変化はみられなかった。厚生労働省の「人口動態調査」によると、2005 年から 2020 年にかけて、平均初婚年齢は男性で 1.2 歳、女性で 1.4 歳、第 1 子出生時の母親の平均年齢は 1.6 歳遅くなっている（厚生労働省 2023）。このように、結婚や子どもを持つことを実際に経験する年齢は時代とともに遅くなっているのに対し、結婚意欲や出生意欲のある人々の「何歳までに経験したいか」という希望は、この 16 年間でほとんど変化していない。このことから、人々の「何歳までに結婚したいか（子どもを持ちたいか）」の希望と、実際の経験年齢との間のギャップがより大きくなっていることが示唆される。

2 点目に、これらの希望を実現した人々ほどの程度存在するのか、またどのような要因が希望の実現に影響を及ぼしているのかを検討した。結婚について、何歳までに経験したいかの希望を実現した割合は男性で約 3 割、女性で約 4 割であった。子どもを持つことについては、男女ともに約 15%であり、結婚と比べて実現率が低かった。

希望の実現に影響を及ぼす要因として、2007 年時点の回答者自身の状況と出身背景に着目して分析を行った結果、男性では主に経済的な豊かさが、女性では雇用の安定性と、年齢や希望時期までの残り年数が、「何歳までに結婚したいか」の希望の実現に正の影響を及ぼすことが示された。経済的な豊かさや安定的な雇用での就業が結婚への移行を促すことはよく知られているが（e.g. 麦山 2017）、単に結婚しやすいだけではなく、希望していた時期までの結婚を実現しやすいということが新たに明らかになった。

また、三輪（2019）によると、男性は、配偶者選択の基準として、相手の容姿・外見を重視すると回答した割合は約 6 割、年齢を重視すると回答した割合は約 5 割に達するが、年収を重視する、あるいは学歴を重視するという回答は極めて低かった。その一方で女性は、相手の年収を重視すると回答した割合は約 6 割、容姿・外見を重視する割合、年齢を重視する割合はそれぞれ 5 割程度、学歴を重視する割合は約 3 割だったという。「何歳までに結婚したいか」の希望の実現に、男性は経済的な豊かさ、女性は年齢的な要因が影響を及ぼすという本節の分析結果には、このような配偶者選択基準のジェンダー差が反映されていると考えられる。

「何歳までに子どもを持ちたいか」の希望の実現に関しては、投入した独立変数のほとんどが統計的に有意な影響を及ぼさなかった。子どもを持つことは、結婚と比べて自分自身の意思でコントロールできない要素が大きい。また、多くの場合、過去に抱いていた希望よりも、その時点での自身や配偶者が置かれた状況に応じて、子どもを持つか持たないかや、そのタイミングを決定すると想定される。そのため、結婚よりも子どもを持つことのほうが「何歳までに経験したいか」の希望の実現率も低く、その希望を抱いていた当時の自身の状況や出身背景によって説明できない部分が大きいのかかもしれない。

参考文献

- 厚生労働省，2023，「令和 4 年（2022）人口動態統計月報年計（概数）の概況」，厚生労働省ホームページ，（2024 年 2 月 9 日取得，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai22/dl/gaikyouR4.pdf>）。
- 国立社会保障・人口問題研究所，2023，『現代日本の結婚と出産——第 16 回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書』，厚生労働省ホームページ，（2024 年 2 月 21 日取得，https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16_ReportALL.pdf）。
- 三輪哲，2019，「結婚を阻む『壁』の在り処——結婚意識と配偶者選択」佐藤博樹・石田浩編『出会いと結婚』勁草書房，15–43。
- 麦山亮太，2017，「職業経歴と結婚への移行——雇用形態・職種・企業規模と地位変化の効果における男女差」『家族社会学研究』29(2): 129–141。

（俣野美咲）

5. 希望する介護場所と介護者

はじめに

2000年に介護保険制度が創設されて以降、介護のあり方は大きく変化した。厚生労働省「介護保険事業報告」の2000年と2017年調査によれば、介護保険創設後の17年で、居宅サービス利用者は約3.8倍、施設サービス利用者は約1.8倍に増えている。介護保険制度以前の主な介護提供主体は家族であったが、介護保険制度以降は、主な介護提供主体は家族および非家族（公的介護サービスなど）になりつつあるということだ。この変化は、主に公的介護サービス利用の拡大によってもたらされたと考えられる。しかしながら、非家族によって提供される介護サービスが、家族介護を完全に代替するケースは稀である。介護が必要になった場合には、公的介護サービスを利用しながら、在宅や施設で家族介護を継続することが多いからである。内閣府が2017年に実施した「高齢者の健康に関する調査」によると、「介護が必要になった時に誰に依頼したいか」という質問に対して、男性では72.8%が、女性では56.8%が家族に依頼したいと回答しており、要介護者が家族による介護を希望していることも確認できる。この点を踏まえると、持続可能な介護提供体制を設計する前段階として、介護が必要になった際に希望する介護場所や介護者を把握する必要がある。

こうした背景のもと、本稿では、「東大社研パネル調査」の「継続・追加・リフレッシュサンプル」を用いて、以下の3点を明らかにする。第1に、希望する介護場所と介護者について男女別に集計する。基礎的な属性に基づいた集計をすることで、人々はどのような介護を希望しており、希望する介護は属性によってどのように異なるのかを明らかにすることが目的である。第2に、希望する介護場所や介護者は、どのような属性によって規定されているのかを明らかにするために、様々な属性を考慮して多変量解析をおこなう。

希望する介護場所

本節では、希望の介護場所について男女別に集計をおこなう。集計に用いるデータは、東大社研パネル調査の継続・追加・リフレッシュサンプルである。この調査は、日本全国に居住する20～34歳（若年調査）と35～40歳（壮年調査）の男女を母集団として地域・都市規模・性別・年齢により層化し、対象者を抽出した追跡調査である。2007年1月から4月に第1回目（Wave 1）の調査を郵送配布・訪問回収の方法で行い、「若年調査」は3367、「壮年調査」は1433のケースを回収した。アタック数に対する回数率は、それぞれ34.5%と40.4%である。2007年からの「継続サンプル」は、毎年少しずつ脱落する者がいるため、アタックできる数が徐々に少なくなり、サンプルサイズが縮小していく。この点を考慮して、2011年には「追加サンプル」を補充した。同年齢の24～38歳（若年）と39～44歳（壮年）の対象者を抽出し、郵送配布・郵送回収の方法により、712（若年）、251（壮年）のケースを回収した。その後これらの対象者も毎年追跡している。また2007年から実施している追跡調査と同様に、地域・都市規模・性別・年齢により層化した上で、20～31歳（2019年時

点)の対象者を全国から抽出し、2019年に郵送配布・訪問回収の方法で調査を実施した。2380のケースを回収し、アタック数に対する回収率は36.1%である。「リフレッシュサンプル」調査についても、2019年以降、同一の人々を毎年追跡している。本稿では、希望の介護場所と介護者について尋ねている2023年調査を用いる。

希望する介護場所については、「将来もし日常生活を送る上で介護が必要になった場合、主にどこで介護を受けたいですか。現在介護を受けている場合にはご希望をお答えください」という質問で測定している。回答選択肢は、「自宅」「子どもの家」「親族の家」「介護施設や老人ホーム」「医療機関」が与えられている。表1は男女別に希望する介護の場所を集計した結果である。男女全体については、最も多いのが「介護施設や老人ホーム」で52.63%、続いて「自宅」が35.87%、「医療機関」が7.69%となっている。男性についても同様の順で、「介護施設や老人ホーム」が49.10%、「自宅」が40.01%、「医療機関」が7.33%となっている。女性についても同様に、「介護施設や老人ホーム」が55.18%、「自宅」が32.87%、「医療機関」が7.95%となっている。男女別の集計に着目すると、回答割合の高い選択肢の順序については同様であるものの、男性では女性よりも「自宅」を希望する割合が高く、女性では男性よりも「介護施設や老人ホーム」を希望する割合が高くなっている。

表1 男女別にみた希望する介護場所 (%)

	自宅	子どもの家	親族の家	介護施設や老人ホーム	医療機関
男女計	35.87	0.44	0.48	52.63	7.69
男性	40.01	0.44	0.88	49.10	7.33
女性	32.87	0.44	0.20	55.18	7.95

希望する介護者

次に、希望の介護者について男女別に集計をおこなう。希望する介護者については、「将来もし日常生活を送る上で介護が必要になった場合、主に誰に介護を頼みたいですか。現在介護を受けている場合にはご希望をお答えください」という質問で測定している。回答選択肢は、「配偶者」「子ども」「その他の親族」「知人・友人」「介護職等の専門家」が与えられている。表2は男女別に希望する介護の場所を集計した結果である。男女全体については、最も多いのが「介護職等の専門家」で69.21%、続いて「配偶者」が19.45%、「子ども」が5.74%となっている。男性についても同様の順で、「介護職等の専門家」で64.15%、続いて「配偶者」が26.27%、「子ども」が3.45%となっている。女性についても同様に、「介護職等の専門家」で72.86%、続いて「配偶者」が14.52%、「子ども」が7.40%となっている。男女別の集計に着目すると、回答割合の高い選択肢の順序については同様であるものの、男性では女性よりも「配偶者」を希望する割合が高く、女性では男性よりも「介護職等の専門家」や「子ども」を希望する割合が高くなっている。

表 2 男女別にみた希望する介護者 (%)

	配偶者	子ども	その他の親族	知人・友人	介護職等の専門家
男女計	19.45	5.74	1.52	0.18	69.21
男性	26.27	3.45	1.75	0.27	64.15
女性	14.52	7.40	1.34	0.12	72.86

希望する介護場所の規定要員

本節では、先述の希望する介護場所の規定要因について分析をする。ここでは、性別の他に、年齢、本人収入、仕事以外の介護の有無、配偶者の有無、子どもの有無を用いる。アウトカムは施設（「介護施設や老人ホーム」「医療機関」）と非施設（「自宅」「子どもの家」「親族の家」）の2値に分類した。推定には最小二乗法を、標準誤差の計算には頑健な手法を用いている。図1が分析結果である。点は点推定値を、エラーバーは信頼区間を示している。分析結果からは、（1）年齢が高いと希望する介護場所として施設系を希望する確率が低くなること、（2）男性は女性よりも希望する介護場所として施設系を希望する確率が低くなること、（3）子どもがいる場合にはいない場合よりも希望する介護場所として施設系を希望する確率が低くなることわかる。

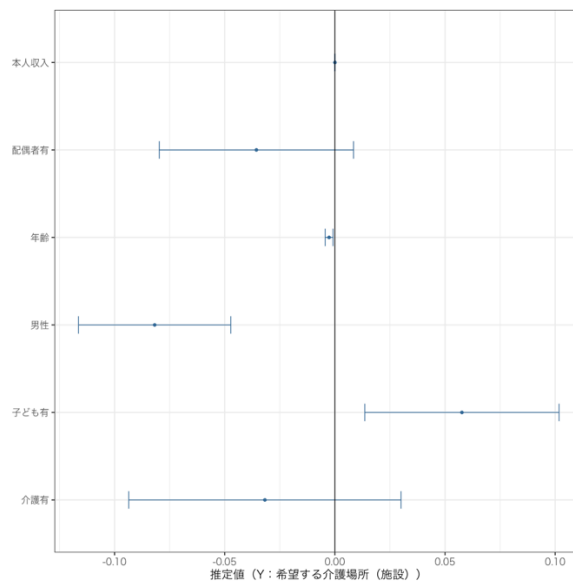


図 1 希望する介護場所（施設）の規定要因

希望する介護者の規定要員

次に、介護者の規定要因について分析をする。ここでも同様に、規定要因の変数として性別、

年齢，本人収入，仕事以外の介護の有無，配偶者の有無，子どもの有無を用いる．アウトカムは非家族（「介護職等の専門家」「知人・友人」）と家族（「配偶者」「子ども」「その他の親族」）の2値に分類した．推定には最小二乗法を，標準誤差の計算には頑健な手法を用いている．図1が分析結果である．点は点推定値を，エラーバーは信頼区間を示している．分析結果からは，（1）男性は女性よりも希望する介護者として非家族を希望する確率が低く（家族を希望する確率が高くなる）なること，（2）配偶者がいる場合にはいない場合よりも希望する介護者として非家族を希望する確率が低く（家族を希望する確率が高くなる）なることがわかった．

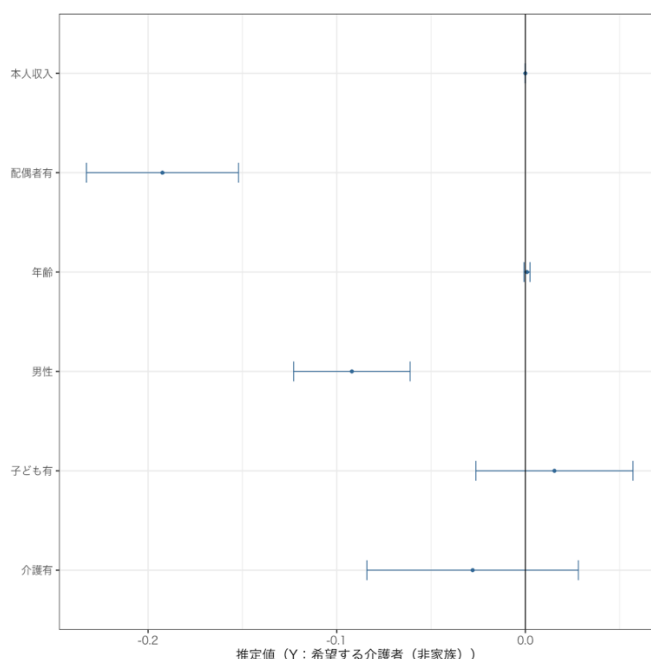


図2 希望する介護者（非家族）の規定要因

おわりに

本節では、「東大社研パネル調査」の最新データを用いて，（1）希望する介護場所と介護者について男女別に集計する，（2）希望する介護場所や介護者は，どのような属性によって規定されているのかを明らかにする，という2点の分析をおこなった．

（1）については，以下の4点が明らかになった．第1に，希望する介護場所として最も回答割合が高いのは全体でも男女別でも「介護施設や老人ホーム」である．第2に，男性では女性よりも「自宅」での介護を望む割合が高い．第3に，希望する介護者として最も回答割合が高いのは全体でも男女別でも「介護職等の専門家」である．第4に，男性は女性よりも「配偶者」に介護を望む割合が高い．このことから，希望する介護についてはジェンダー差の存在が示唆される．

（2）については，以下の5点が明らかになった．第1に，年齢が高いと希望する介護場所

として施設系を希望する確率が低くなる。第 2 に、男性は女性よりも希望する介護場所として施設系を希望する確率が低くなる。第 3 に、子どもがいる場合にはいない場合よりも希望する介護場所として施設系を希望する確率が低くなる。第 4 に、男性は女性よりも希望する介護者として非家族を希望する確率が低く（家族を希望する確率が高くなる）なる。第 5 に、配偶者がいる場合にはいない場合よりも希望する介護者として非家族を希望する確率が低く（家族を希望する確率が高くなる）なる。

(大久保将貴)